

## 実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
芝山町	白樹(白樹)	平成26年3月	令和3年3月1日

## 1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	56.5ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	45.6ha
③地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	15.5ha
i うち後継者が確定していない農業者の耕作面積の合計	9.3ha
ii うち後継者の有無について不明の農業者の耕作面積の合計(未回答者)	1.0ha
④地区内において今後中心経営体を引き受ける意向のある耕作面積の合計	5.5ha
(備考)	

- 注1:③の「70才以上」には、地域の実情に応じて、5～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。  
注2:④の面積は、下記の「(参考)中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。  
注3:アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。  
注4:プランには、話合いに活用した地図を添付してください。

## 2 対象地区の課題

・地区の農業者の高齢化に伴い中心経営体となる農事組合法人Aへの期待が今後一層高まることが予想されるため、農事組合法人Aについても新たな構成員や後継者の受入れについて検討が必要。

注:「課題」欄には、「現状」を基に話合いを通じて提示された課題を記載してください。

## 3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

・農事組合法人A及び白樹地区内外の認定農業者等集積を希望する農業者を中心として農地の集積を行うことで集約化し、農地の有効利用を目指す。  
・入作を希望する認定農業者等の受入れを促進することで後継者対策を行う。

注1:中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。

注2:「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

## 4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針(任意記載事項)

・農地中間管理機構の活用を中心に農地の集積を進めていく。  
・多面的機能支払交付金の活用により農地、水路、農道等の地域資源の保全管理に引き続き取り組む。  
・水田の生産効率の向上や集積・集約化を図るため、基盤整備事業の活用を検討する。